

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	649,554	816,738	1,432,644
経常利益 (千円)	38,344	24,810	50,752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	28,782	16,117	78,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,268	16,994	78,800
純資産額 (千円)	3,478,593	3,545,803	3,529,061
総資産額 (千円)	5,958,958	6,147,529	6,230,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.50	15.40	75.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	57.7	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,504	75,452	180,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,926	5,829	339,852
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,020	77,708	50,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	665,390	564,023	572,108

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	8.45	10.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第146期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、景況は緩やかな回復基調にあるものの、世界情勢の不安などから、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、平成28年11月にリニューアルオープンした「新宿武蔵野館」の興行成績は比較的堅調であったものの、「シネマカリテ」における映画興行収入の減少もあり、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、テナントビルの状況等に大きな変化はなく営業成績は安定的に推移いたしました。自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が伸び悩み、営業利益は減少いたしました。その結果、全体として売上高は8億1千6百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は2千4百万円（前年同期比35.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

平成28年11月にリニューアルオープンした「新宿武蔵野館」では、『ダンサー、セルゲイ・ポルーニン』『ハイドリヒを撃て!』『パターソン』、「シネマカリテ」では、映画祭『カリテ・ファンタスティック!シネマコレクション2017』の開催等、ミニシアターならではの個性ある話題作を多数上映し、集客に貢献いたしました。しかし、「シネマカリテ」における映画興行収入の減少や、連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用負担の影響もあり、部門全体の売上高は3億1千9百万円(前年同期比99.4%増)、セグメント損失は3千1百万円(前年同期は4百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、不動産管理業務および主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、業界の動向や景況を窺うに止まり、具体的な営業成績の計上には至っておりません。その結果、部門全体の売上高は2億8千7百万円(前年同期比15.0%増)、セグメント利益は1億8千3百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

学生を中心とした運転免許取得需要も一段落し、新規教習生の獲得が難しい時期ではあるものの、教習車両の入替や各種割引キャンペーンの実施等により、営業成績の維持に努めました。その結果、部門全体の売上高は1億6千2百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は1千4百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、季節限定メニューやキャラクターグッズの販売等により集客をはかってまいりましたが、営業成績は前年同期を下回りました。なお、住宅資材の販売につきましては、平成28年10月をもちまして取引を終了しております。その結果、部門全体の売上高は4千2百万円(前年同期比37.7%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。部門全体の売上高は4百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による有形固定資産の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減の61億4千7百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減の26億1百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増の35億4千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において7千5百万円の資金を得て、投資活動において5百万円、財務活動において7千7百万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、1億1百万円減少の5億6千4百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益2千4百万円、減価償却費5千5百万円等があった一方、持分法による投資利益7百万円があったこと等により、7千5百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出7百万円等により、5百万円（前年同期は6千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出6千4百万円、リース債務の返済による支出1千3百万円等があり、7千7百万円（前年同期は7千6百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金は9千4百万円となりました。今後も将来の利益配分を見据えた自己資本の増強に向けて、確実に利益を積み上げていくために、既存事業のさらなる充実や、映画の自社買付配給等の映画事業に関連したビジネス・コンテンツの開発にも力を入れ、グループの収益力を強化していくことで早期復配の実現に向けて営業努力を重ねてまいります。

部門別には、映画事業では、引き続きシネコンとは一線を画した個性溢れる映画を多数ラインナップし、映画ファンにとって魅力ある番組編成を維持していくとともに、「小さな園の大きな奇跡」に続く自社買付作品の配給も慎重に検討してまいります。また、不動産事業は不動産賃貸事業に注力し、自動車教習事業は各種キャンペーンによる新規教習生の確保に向けて営業活動を強化してまいります。一方で、遊休資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、売却を基本方針に、引き続き今後も情報の収集を綿密に行ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	1,050,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は当第2四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	10,500,000	1,050,000		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、提出日現在の発行済株式総数は、9,450,000株減少し、1,050,000株となっております。

2. 平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数変更に係る議案が承認可決されました。同取締役会決議は、上記株式併合の効力発生日をもって効力を発生するものですので、平成29年10月1日(株式併合の効力発生日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		10,500,000		1,004,500		

(注) 平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、提出日現在の発行済株式総数は、9,450,000株減少し、1,050,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	3,480	33.14
有限会社河野商事	東京都新宿区3丁目27-10	1,000	9.52
河野優子	東京都渋谷区	824	7.85
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	526	5.01
有限会社エムワン・インベスト メンツ	東京都港区港南2丁目15-3	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中 央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトン スクエア オフィスタワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
長谷川際一	埼玉県さいたま市見沼区	102	0.97
佐藤ミカ	東京都渋谷区	63	0.60
太田俊克	神奈川県横浜市南区	51	0.48
計		7,210	68.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,408,000	10,408	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,408	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式141株が含まれております。
2. 平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、提出日現在の発行済株式総数は、9,450,000株減少し、1,050,000株となっております。
3. 平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数変更に係る議案が承認可決されました。同取締役会決議は、上記株式併合の効力発生日をもって効力を発生するものですので、平成29年10月1日(株式併合の効力発生日)をもって、単元株式数が100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-36-6	34,000		34,000	0.32
計		34,000		34,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,108	564,023
受取手形及び売掛金	47,762	40,783
たな卸資産	1 1,722	1 3,491
繰延税金資産	22,775	22,791
その他	77,975	49,492
貸倒引当金	740	973
流動資産合計	721,605	679,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	787,395	758,139
機械装置及び運搬具（純額）	39,544	31,388
工具、器具及び備品（純額）	29,698	29,865
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	95,862	82,640
有形固定資産合計	4,856,668	4,806,202
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,858	14,173
無形固定資産合計	79,118	81,433
投資その他の資産		
投資有価証券	422,480	431,295
繰延税金資産	12,173	12,768
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,569	51,681
貸倒引当金	4,607	4,607
投資その他の資産合計	572,762	580,284
固定資産合計	5,508,549	5,467,920
資産合計	6,230,154	6,147,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,010	93,653
短期借入金	133,548	103,548
リース債務	25,943	24,941
未払法人税等	49,658	12,408
賞与引当金	11,222	14,817
その他	274,170	273,806
流動負債合計	582,553	523,176
固定負債		
長期借入金	220,883	186,649
リース債務	69,919	57,699
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
退職給付に係る負債	113,690	114,765
長期預り敷金	614,246	619,178
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,696	9,154
固定負債合計	2,118,539	2,078,549
負債合計	2,701,093	2,601,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	78,505	94,622
自己株式	7,943	8,195
株主資本合計	1,075,062	1,090,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,914	2,791
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,998	2,454,875
純資産合計	3,529,061	3,545,803
負債純資産合計	6,230,154	6,147,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	649,554	816,738
売上原価	289,141	462,829
売上総利益	360,413	353,909
販売費及び一般管理費	1 329,991	1 332,648
営業利益	30,421	21,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,738	2,504
持分法による投資利益	14,675	7,607
その他	481	1,902
営業外収益合計	16,895	12,014
営業外費用		
支払利息	1,930	1,590
遊休資産維持管理費用	6,632	6,515
その他	410	359
営業外費用合計	8,972	8,464
経常利益	38,344	24,810
税金等調整前四半期純利益	38,344	24,810
法人税、住民税及び事業税	9,562	9,304
法人税等調整額	-	611
法人税等合計	9,562	8,693
四半期純利益	28,782	16,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,782	16,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	28,782	16,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	877
その他の包括利益合計	514	877
四半期包括利益	28,268	16,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,268	16,994

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,344	24,810
減価償却費	35,807	55,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	232
受取利息及び受取配当金	1,738	2,504
支払利息	1,930	1,590
持分法による投資損益(は益)	14,675	7,607
売上債権の増減額(は増加)	5,990	6,979
たな卸資産の増減額(は増加)	587	1,769
仕入債務の増減額(は減少)	17,655	5,643
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	9,207	4,931
その他	110,605	32,932
小計	150,018	121,093
利息及び配当金の受取額	1,738	2,504
利息の支払額	2,024	1,591
法人税等の支払額	23,228	46,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,504	75,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,572	4,379
無形固定資産の取得による支出	-	3,395
その他	2,645	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,926	5,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	69,740	64,234
リース債務の返済による支出	6,161	13,222
自己株式の取得による支出	118	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,020	77,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,442	8,085
現金及び現金同等物の期首残高	680,833	572,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 665,390	1 564,023

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	496千円	519千円
貯蔵品	1,226千円	2,972千円
合計	1,722千円	3,491千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)野和ビル	389,000千円	(株)野和ビル 365,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	89,995千円	90,947千円
役員報酬	58,128千円	62,030千円
賞与金・賞与引当金繰入額	16,198千円	14,268千円
減価償却費	12,397千円	13,771千円
地代家賃	27,822千円	49,622千円
退職給付費用	3,570千円	3,425千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	665,390千円	564,023千円
現金及び現金同等物	665,390千円	564,023千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,263	249,723	166,677	68,585	645,249	4,304	649,554
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	160,263	284,931	166,677	68,585	680,458	4,304	684,762
セグメント利益又は損失()	4,241	143,747	19,757	3,307	162,571	3,298	165,869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,571
「その他」の区分の利益	3,298
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	135,414
四半期連結損益計算書の営業利益	30,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	319,640	287,233	162,358	42,736	811,969	4,769	816,738
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	319,640	322,441	162,358	42,736	847,177	4,769	851,947
セグメント利益又は損失()	31,713	183,670	14,864	3,920	170,742	1,877	172,620

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,742
「その他」の区分の利益	1,877
セグメント間取引消去	691
全社費用(注)	152,050
四半期連結損益計算書の営業利益	21,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円50銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	28,782	16,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	28,782	16,117
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,717	1,046,628

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会に、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)について付議することを決議し、また、同議案の承認可決を条件として単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行うことを決議いたしました。同議案は同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。